⑶　満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区　分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
国債	0円	5,000,000,000円	0円
政府保証債	0円	3,000,000,000円	0円
合　計	0円	8,000,000,000円	0円

※2　退職給付引当金

⑴　採用している退職給付制度の概要

国立印刷局は、財務省共済組合の共済年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

⑵　退職給付債務に関する事項

区　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合　計
退職給付債務	53,422,638,144円	18,269,594,707円	91,984,000円	71,784,216,851円
未認識過去勤務債務	10,522,988,293円	0円	0円	10,522,988,293円
未認識数理計算上の差異	△4,282,541,769円	0円	0円	△4,282,541,769円
退職給付引当金	59,663,084,668円	18,269,594,707円	91,984,000円	78,024,663,375円

「被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」（平成24年法律第63号）が、平成24年8月22日に公布されたことにより、当法人が負担する退職共済年金に係る整理資源負担金は、将来減額されることが見込まれます。

しかしながら、整理資源に係る退職給付債務については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」に基づき、5年に1度の財政再計算の際に見積もられた額を基礎として計算しているため、整理資源に係る退職給付引当金には、当該減額の影響が反映されておりません。

⑶　退職給付費用に関する事項

区　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金	合　計
勤務費用	2,234,059,747円	0円	0円	2,234,059,747円
利息費用	1,112,432,674円	0円	0円	1,112,432,674円
過去勤務債務の費用処理額	△451,691,607円	0円	0円	△451,691,607円
数理計算上の差異の費用処理額	△545,103,097円	0円	36,062,000円	△509,041,097円
退職給付費用	2,349,697,717円	0円	36,062,000円	2,385,759,717円

⑷　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区　分	退職一時金	恩給負担金
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	—
割引率	年0.87%	年0.87%
過去勤務債務の額の処理年数	13年	—
数理計算上の差異の処理年数	10年	発生年度に一括処理

※3　資産除去債務

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を5年から30年、割引率は1.558%から2.279%を採用しております。

⑶　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	154,465,017円
時の経過による調整額	3,317,101円
当事業年度末残高	157,782,118円

Ⅳ　損益計算書

※1　製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、54,307,741円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※2　他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※3　研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、2,813,593,831円であります。

※4　固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種　類	固定資産除却損計上額
建　物	23,951,404円
構　築　物	11,452,876円
機　械　装　置	24,144,880円
車　両　運　搬　具	76,006円
工　具　器　具　備　品	21,838,490円
そ　の　他	896,625円
合　計	82,360,281円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに154,482,191円の解体・撤去費用が含まれております。

※5　特別損失

減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	2,082,231,087円